

令和3年度第3回地球温暖化対策実行計画策定部会における意見要旨

(1) 部会における意見等に対する回答

	委員の意見等	回 答
1	資料2について、具体的な目標数値が示されており、とても前向きな計画であるものの、市民感覚からするとCO ₂ 削減に向けた枚方市の取り組みがあまり見えない。CO ₂ 削減目標に向けたカウントダウンタイマーのようなものを枚方市駅に設置する等、削減に向けた取り組みをアピールすることで、より取り組みが盛り上がるのではないかと。	カーボンニュートラルをめざしていくにあたっては、かなり厳しい目標を達成していかなければならないため、より多くの方々に目標達成に向けた取り組みに触れていただける機会を増やし、周知方法についても検討していきたい。
2	資料2の9ページ以降、電気の排出係数削減とあるが、2030年度までにはどれだけ削減されるのかを示したバックデータがあり、残りの部分をその他の施策で削減していくという理解でよいか。	国の地球温暖化対策の中で示されている2030年の排出係数と2018年度の排出係数との割合から明らかに減る部分を差し引いたうえで、残りの部分に施策を当てていき、どれくらいの削減量が必要かを推計した。
3	資料2の9ページで、例えば再エネ100%電力導入を2030年度までに150事業所に拡大していくと記載されているが、進捗を把握しながら、状況に応じて補助金の周知を行う等していくことも必要と感じた。	当初予想した目標と実績とを比較しながら、目標達成に向けてどのような取り組みができるのか考えていきたい。
4	資料2の9ページの必要な活動量について、ひとつ目に「府条例に基づく温室効果ガスの削減（年1.5%削減）」とあるが、府条例の対象となる大規模エネルギーを使用している事業所を対象としているのか。	1.5%削減については、基本的には府条例の対象となる事業所を対象とすることを想定しており、府条例の対象とならない小規模な建設業や農業関係の事業所については2018年度と比較して10%削減をめざしていただくことを想定している。
5	資料2の10ページの必要な活動量について、800世帯でZEH導入（戸建て住宅総数0.9%）と記載されているが、ZEH導入は新築の方が導入しやすいと考えるが、現実的に可能な目標なのか。	2018年の新築件数が示されていたため、その件数に12年をかけ、目標を設定した。国はその約半分についてZEH導入をめざすとしていたため、それに基づき目標を設定した。800世帯が新築件数より多いわけではないため、それなりの目標であると考えている。
6	産業部門では「府条例に基づく温室効果ガスの削減（年1.5%削減）」と記載されていたが、資料2の11ページの必要な活動量（業務部門）では1%削減とされている。この違いをつけたのは、枚方市では府条例の対象となる事業者が比較的に少ないということか。	統計書から、おそらく大多数の事業者は府条例の対象とならないであろうと考え、枚方市独自に10%削減という目標を設定した。

7	資料2の12ページの運輸部門の必要な活動量について、大阪府では新車の販売に占める割合を目標にしているが、「ガソリン車の3割をEV車に」とは新車販売もしくは全体としての割合どちらなのか。	全体で3割として設定している。
8	資料2では円グラフ等で数字が具体的に示されているが、その数字の算出根拠を簡単に記載しておくことで、より理解が深まり建設的な意見交換ができるのではないかと。	可能な範囲で資料に盛り込めるよう整理し、次回の部会で示していきたい。
9	枚方市における再生可能エネルギーとは、具体的にどのようなものを想定されているのか。	現実的なものとしては一番に太陽光、バイオマスでいうとごみ発電についても現実的であり、これらを想定している。
10	緑については、単にエネルギーというだけでなく、豊かな景観や暮らしにかかることを考えながら温暖化に対応していくことが大事だと考えるが、枚方市の考え方について教えていただきたい。	吸収源としての緑に拘らず、緑の保全や創造が暑さ対策等の適応策につながることから、次期計画の柱として位置付ける必要があると考えている。
11	資料3の2ページのSDGsのゴールの並び順について、特別な理由がなければ、数字の小さいものから記載する等、統一した方が良いのではないかと。より重要なゴールを前に記載しているのであれば注釈が必要ではないかと。	より関連の深いゴールを前に記載したが、適当に数字が並んでいるように見えるため、注釈を入れる等、整理させていただく。
12	資料5について、次回の中間報告では、計画に位置付ける施策や取組指標を提案していただけるのか。	これまで継続して取り組んでいる施策や今後の方向性を示し、足りない施策や指標等について議論をしていただく予定。
13	2013年～2018年にCO ₂ がかなり削減されているが、どの施策の効果なのか。	市内の各家庭での努力による削減も考えられるが、2013年は震災直後であり排出係数がかなり高く、2018年には排出係数が下がったことが大きな要因と考えられる。
14	CO ₂ 削減に向けて具体的な施策が提案されており、これをベースにアイデアを出し合いながら議論していけば、目標達成により近づくのではないかと感じた。	今後、議論を進めていきたい。
15	緑地面積という目標に対して、開発の際には緑地の確保をしてもらう施策が必要と考えるが、参考資料3において、緑地が減っているのは居住地や工業用地が増えているということなのか。	大きな住宅開発や工場開発はなく、様々な部分で少しずつ減ってきたのではないかと考える。

16	園地は自然との関わりを身近に感じながら、温暖化対策につなげていくことができる場所であるため、そのような場所となるよう整備を検討していただきたい。	園地の整備については、長期計画があるため、国の温暖化対策計画が示す将来像と整合性が図れるよう整理していきたい。
17	太陽光発電設備の整備をするときに、緑をなくして整備するのがいいか等、様々なつながりがある中での枚方市の方向性を考えていただきたい。	太陽光発電設備については、東部の山を削るのではなく、余剰地の活用ができるか等、検討していきたい。

(2) 部会終了後の意見

委員の意見等	
1	目標達成には、既存の気候変動対策だけではなく、戦略的で革新的な新しい手法が必要である。データによると、一般家庭からの排出よりも産業からの排出が圧倒的に高いことから、排出量の多い産業への働きかけが重要となると思いますが、まずはCSRに積極的に取り組んでいるものの気候変動に対してはまだ取り組んでいないといった企業の候補を挙げ、成功事例を作ることが重量であると感じる。また、このような活動は行政だけで取り組むのではなく、気候変動に取り組むNPOやNGOと連携して、市民としての立場から企業にお願いしてもらおうという構図ができれば、企業としても変化しやすいのではないかと。
2	森林のCO ₂ の吸収量は排出量と比較すれば限定的であり、かつ、枚方市は森林が特段多い市ではないものの、植林や簡単な森づくり活動は環境教育という面ではとても素晴らしい機会になる。全国的に増加している耕作放棄地を利用して、植林イベントや森づくり活動、市民の憩いの公園等、活用できれば子育て世代が住む町としても優れた町になるのではないかと。
3	パーム油が熱帯林を破壊して生産されることから、パーム油の殻を利用した巨大バイオマス発電施設の建設計画が中止となったりと、再生可能エネルギーについては様々な課題がある。一方、放置された杉・ヒノキを間伐しても多くがバイオマス材料として安く売ることになり、持続可能な林業経営の足かせとなっている現状はあるものの、環境への影響から、より持続可能な事業者を選択し応援するということが重要である。また、環境に配慮したソーラーパネルの設置方法についても市町村単位で取り組み、国を牽引していくことも重要と考える。